

第69回認定（令和5年11月16日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道上川郡東川町	東川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡東川町の全域	今後想定される人口減少に対応するための事業を実施し、東川町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化させるまちづくりを推進し、生活の質を向上させる。①生活の質を向上させる文化芸術の創造事業、②豊かな暮らしと文化を生み出すしごとづくり事業、③まちづくりの推進、④健康で安全な生活ができるまちづくり事業、⑤多様な人材の活躍を推進する事業、⑥新しい時代の流れを力にする事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道中富良野町	第2期中富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中富良野町の全域	本町の人口は、1955年の11,105人をピークに減少傾向にあり、5,069人（142世帯）が減少している。国立社会政策人口問題研究所の推計によれば、2045年時点では2,749人となる見込みである。国の人口推計を上回る人口を維持していくため、安定した財政運営の確保と生活サービスの機能の充実を確保することにより、町の魅力を高め、地方創生、人口減少の克服という構造的課題解決を図ることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道中川郡幕別町	幕別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡幕別町の全域	生産年齢人口の減少を原因とする地域経済の規模縮小や地域の空洞化現象、さらに地域コミュニティなどの社会基盤が担い手不足により衰退することが懸念される。この状況を打開し人口減少問題を解決するために、若い世代が定住し、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、定住の基盤となるまちづくり、安心して暮らせるまちづくり、多様な世代が安全・安心で快適な暮らしができる環境づくりなど、各種施策を実施し、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	青森県	青森県八戸市	八戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県八戸市の全域	地方圏から東京圏への人口の流出に歯止めをかけるためには、地方において充実した生活を営むための基盤となる「しごと」づくりが重要な課題であり、「ひと」を呼び込むことで交流を深め、町の魅力を高める。これにより「ひと」の起点的アプローチ、「まち」の魅力を活かす、多様な世代が安全・安心で快適な暮らしができる環境づくりなど、各種施策を実施し、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	青森県	青森県上北郡おいらせ町	おいらせ町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡おいらせ町の全域	おいらせ町まち・ひと・しごと創生推進計画の2つの基本目標である「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」、「新しいひととの流れによる交流の促進」のもと、次世代を担う若い世代が希望をもち、結婚・出産・子育てができる環境づくりの取組や、町の魅力を高める。新しいひととの流れをつくることにより、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた取組を促進する。特定の地域に偏集的に多様な形で関わる「関係人口」の創出、拡大的取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	青森県	青森県上北郡おいらせ町	おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	青森県上北郡おいらせ町の全域	おいらせ町の総人口は、令和2（2020）年に25,293人に達したが、国立社会政策人口問題研究所の推計によると、今後緩やかに減少し、令和20（2040）年には21,239人まで減少すると見込まれている。人口減少による課題を解決するため、おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画で定める「地域産業の育成と活性化促進事業」、「安心な暮らしを支える機能の維持事業」に取り組み。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	岩手県	岩手県	岩手県ふるさと復興プロジェクト	岩手県の全域	人口減少の主要因である若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服するため、「①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事と創出し、若手への新たな人の流れの創出を目指す」、「②社会全体で結婚、妊娠・出産・子育てを支援し、安心して子どもを産み育てられる社会を目指す」、「③医療・福祉や文化、教育など豊かな暮らしを支える高品質のサービスを、地域の魅力を向上させる」、「④関係人口や交流人口の拡大を図り、若手と多様な形でつながることのできる社会を目指す」を、ふるさと復興の4つの基本目標とし、その実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	岩手県	岩手県八幡平市	八幡平市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県八幡平市の全域	本市は、自然減と社会減が重なって急速な人口減少や少子・高齢化が進んでいるが、一方で地域資源を活用した新たな事業展開や、観光産業の振興などにより多様な人材の流入が期待されている地域でもある。観光産業・地域産業・健康や緑の地域的価値を軸とすることで、持続可能な地域を次世代に継いでいくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	山形県	山形県酒田市	酒田市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県酒田市の全域	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた「地域経済の好循環により「働きたがいがかなうまち」」、「フロンタが多く、移住者、定住者、観光客が増えるまち」を、このまま人口減少が加速しないよう、地域独自の活動にも影響を及ぼさず「働きがい」が感じられるまちづくりを推進する。また、子育て支援、教育の充実などにより、人口の減少・自然減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	山形県	山形県西村山郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡朝日町の全域	朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「若者たちの地元定着と交流、移住の促進」、「移住に対する意識を高め、結婚・出産・子育てのしやすい環境を整える」、「高齢者や障がい者、いきいきと住み続けることのできる環境を整える」を通じて、人口減少と少子高齢化による地域課題の解決を図るとともに、希望退職人口（前の世代）の希望をもち、朝日町をもっといかにしようと思っている人の数（数）を増やすことで、いつまでも活気のある元気な朝日町を次の世代につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	山形県	山形県最上郡舟形町	舟形町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡舟形町の全域	本町の人口は1955年（昭和30年）の11,891人が最高で、2015年（平成27年）の国勢調査で6,631人、2020年（令和2年）12月の住民基本台帳で5,139人まで減少している。このまま人口減少が加速し、地域の活力を低下させ、地域の持続的な発展にも影響を及ぼすことが懸念されている。本計画では、人口減少と少子高齢化の着目した総合戦略の策定に対応し、持続可能なまちづくりを進めるために、7つの基本目標を定め、まちの目指す姿「わくわく未来ふなだ」の実現に向けた事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	山形県	山形県最上郡戸沢村	戸沢村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡戸沢村の全域	人口の減少対策として、村民の暮らしを守り、先人たちの英知と努力による歴史文化を後世に伝え、若狭の地域資源を次代に継承し、新しい働き方や生活様式の実現、人口減少対策の推進、結婚・出産・子育てを支援する。これらを達成するための戦略として基本目標の達成を図る。そのために、経済基盤の強化と良好な生活環境を形成し、生産年齢人口の転住可能性を高め、出生率の増加を図る。健康で活躍できる環境と、健康寿命の延伸と転出抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	福島県	福島県南会津郡只見町	企業振只見町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡只見町の全域	只見町の人口減少の克服と地方創生を実現するため、「魅力で定住しやすくなるまちづくり」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の定住をかなえるまちづくり」、「暮らしの豊かさを高めるまちづくり」の4つを基本目標に掲げ、取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	茨城県	茨城県笠間市	笠間市ひと・まち・もの創生推進計画	茨城県笠間市の全域	人口減少及び地域経済の成長という課題に対し、「ひと」住民の希望をかなえる環境を構築する。「まち」将来にわたって持続する都市を推進する。「もの」生活をとおして楽しみあふれることのできる産業を支えるまちづくりの推進。人口減少と少子高齢化の課題を踏まえ、設定した戦略を推進し、関連する事業を寄附活用事業として実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	栃木県	栃木県那須郡烏山町	那須郡烏山町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須郡烏山町の全域	本市の少子高齢・人口減少問題に対応するため、4つの基本目標（「基本目標1 定住の促進」、「基本目標2 移住の促進」、「基本目標3 子育て支援の促進」、「基本目標4 移住者の定住促進」）を掲げ、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を実施する。また、「基本目標1 定住の促進」を軸とし、移住者の定住を促進し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を実施する。また、「基本目標2 移住の促進」を軸とし、移住者の定住を促進し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を実施する。また、「基本目標3 子育て支援の促進」を軸とし、子育て支援を促進し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を実施する。また、「基本目標4 移住者の定住促進」を軸とし、移住者の定住を促進し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	神奈川県	神奈川県小田原市	小田原市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県小田原市の全域	小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①安定した雇用を創出する、②定住の促進、③移住の促進、④子育て支援、⑤高齢者の定住を促進する、⑥生活の質を向上させる、⑦活力にあふれる、住み続けたいまちをつくる、これらを実現する上で生かすという4つの基本目標を掲げ、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、市民生活を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第69回認定（令和5年11月16日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
17	神奈川県	神奈川県足柄下郡箱根町	箱根町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄下郡箱根町の全域	人口減少を抑制するには、子どもを生み育てやすい環境づくりや若者の転入増加を図り、地域の将来を支える人口構造を確保する必要があることから、箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①箱根町の新しい顔と取組をつくる。②地域・自治体・市民の協力を軸とした支援を行う。③活力と魅力あふれるまちづくりを進める。④断続的で安心し続けられるよう、暮らしの質を向上させる。人口減少による地域経済縮小のリスクを回避して、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
18	富山県	富山県南砺市	南砺市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県南砺市の全域	本市では、急激な人口減少が進み、地域コミュニティの運営や地域の産業の継承、生活を支える商店やバスサービスの維持に深刻な影響を及ぼしている。そのため、地域包括ケアでの暮らし続けられる地域の実現、エコフレンドリーな地域環境の整備を軸に実現、中核型地域包括ケアの導入、コミュニティファンドの設立に取り組んできた。これらを地域へ継承し、住みかた地域で生活を心豊かに安心して暮らすことが出来る「暮らし」を取り戻すことを最大の課題として、持続可能な地域社会の形成（SDGsの実現）を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
19	山梨県	山梨県南都留郡志村	志村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡志村の全域	本市は、少子高齢化の影響により人口減少が急速に進行しており、特に生産年齢人口が減少している。地域の若い世代や若者の減少、地域経済が停滞するなど、社会的・経済的課題が生じている。これらの課題に対応するため、地方創生への取り組みをさらに加速させ、居住定住の取り組みを進め、人口減少を抑制し、地域に定住できる人、村での就業機会の確保を強力に進めていく必要がある。第2期総合戦略において、住みかた地域を軸とした取り組みを、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいる。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
20	長野県	長野県諏訪郡富士見町	富士見町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡富士見町の全域	富士見町の総人口は、1990年から概ね15,000前後で推移している。2005年までは人口増加傾向にあり、それ以降は減少傾向に転じている。出生率低下による人口減少、人口減少による地域経済の停滞、若年世帯の減少、移住・定住促進、定住支援策等の総合的な施策展開を実施し、2045年時点で11,000人の人口を維持することを目標とする。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
21	静岡県	静岡県裾野市	裾野市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県裾野市の全域	当市は、東京から100km圏内であり、交通利便性から産業集積が進み、特にITや先端産業、観光産業、建設産業で、「環境・安心・健康・安心・山・湖」の複合的な価値を形成する当市には、地方創生の担い手はふさわしい魅力がある。そこで、地域の魅力を最大限に活かすため、今後は、まち・ひと・しごと創生推進計画を策定し、地域成長を図る取り組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
22	愛知県	愛知県、名古屋、豊田市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田南、西尾市、津島市、大山町、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、豊橋市、豊田南、豊田北、北名古屋市、弥生町及びみよし市並びに豊田南地区大口町及び後楽町、海部郡飛高村並びに額田郡幸田町	産業基盤あふれる地方活力向上地域特定産業施設整備促進事業	名古屋、豊田市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田南、西尾市、津島市、大山町、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、豊橋市、豊田南、豊田北、北名古屋市、弥生町及びみよし市並びに豊田南地区大口町及び後楽町、海部郡飛高村並びに額田郡幸田町の全域	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業活動と地方創生の両立を図る。地方創生を軸とした取り組みを行うものとする。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモメンタムを維持・発展させていくため、工場等の設備投資の高度な意思決定を行う企業の本社機能の地産地消や地域企業の本社機能の充実による雇用創出等を促進することにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特別	計画本文
23	愛知県	愛知県日進市	第2期日進市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県日進市の全域	本市は人口増加が続いている一方で、若い世代の流入も多く、15歳未満人口の割合も高くなっている。2045年には人口は減少し、今後人口の減少が加速している。そこで、地域の魅力を最大限に活かすため、今後は、まち・ひと・しごと創生推進計画を策定し、地域成長を図る取り組みを推進していく。このよう課題に対応し、まちの持続的な発展に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
24	京都府	京都府	京都府まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府の全域	京都府総合計画において、「人と地域の絆を大切に共生の京都府」、「文化の力を結ぶ京都府」、「環境と共生し安心・安全が実感できる京都府」を、2045年に実現したいとして、本計画期間中、「安心できる暮らし、健康・福祉の充実」や「暮らしと仕事からの安心・安全の確保」など、「京都府まち・ひと・しごと創生推進計画」を京都府全域において推進し、多様な主体と連携、協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
25	大阪府	大阪府	大阪府まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	本格的に到来が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するために、3つの取組の方向性として位置付け、「1」若者が活躍できる、子育て安心の都市（大阪）の実現、「2」人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり、「3」都市圏の一端として社会経済構造の再構築を推進していく。加えて、デジタルインフラを活かした取組やSDGsの推進、スマートシティ実現に向けた取組などの新たな視点により取組を推進・加速化し2025大阪関西万博の開催に臨み、まちづくりを形成していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
26	大阪府	大阪府	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪府の全域	持続的発展の増加や地域コミュニティの活性化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係機関等と連携し、空き住戸を積極的に活用し、多様な主体と連携、協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
27	大阪府	堺市	第2期堺市まち・ひと・しごと創生推進計画	堺市の全域	本市の総人口は、減少傾向であり、そのなかで65歳以上の人口は増加傾向にあり、少子高齢化が顕著である。このため、「1」若者が活躍できる、子育て安心の都市（大阪）の実現、「2」人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり、「3」都市圏の一端として社会経済構造の再構築を推進していく。加えて、デジタルインフラを活かした取組やSDGsの推進、スマートシティ実現に向けた取組などの新たな視点により取組を推進・加速化し2025大阪関西万博の開催に臨み、まちづくりを形成していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
28	大阪府	大阪府八尾市	八尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府八尾市の全域	継続する人口減少の状況に備え、安全・安心に暮らせるまち、「地域特性をふまえたまちづくりが進み、安全・安心に暮らせるまち」、「若い世代が自分自身の未来を担い、ライフワークを実現できるまち」、「誰もが自分の持つ能力や経験を活かし、地域や職場で活躍できるまち」、「経済成長を推進する、未来志向の産業振興を促すまち」、「行ってみよう、関わってみよう、住みかた地域、魅力あふれるまち」の実現のための取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
29	兵庫県	兵庫県伊丹市	伊丹創生総合戦略推進計画	兵庫県伊丹市の全域	伊丹市の歴史や文化、自然、空港、市民力などの地域資源を活用し、市民が活躍する伊丹の力を市域内に発揮するとともに、さまざまな活動や市民活動が活躍し、まちの活性化を図ること、「にぎわいと活力にあふれるまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
30	兵庫県	兵庫県養父市	第2期まち・ひと・しごと・ふるさと 養父市創生総合戦略推進計画	兵庫県養父市の全域	人口減少や少子高齢化により生じた地域の課題を解決するため、基本目標1「市民」がアクティブに暮らし続けるまち、基本目標2「地域」のつながりを活かすまち、基本目標3「産業」の発展を促すまち、基本目標4「暮らし」の魅力を高めるまち、基本目標5「環境」の持続可能なまちを、持続可能な行動指針として「目標」し続けるまちを、設定し、持続可能な養父市を次世代につぐ取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文
31	兵庫県	兵庫県たつの市	たつの市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県たつの市の全域	本市の人口は、平成17年の市制合併時の82,719人から、約74,000人まで減少している。独立行政法人「人口問題研究所」によると、2045年には、2018年と比較して人口が約10%減少する見込みである。人口減少や出生率の低下、高齢化の進展により、15歳から24歳人口の減少の懸念、若年世帯の減少、移住・定住促進、定住支援策等の総合的な施策展開を実施し、2045年時点で11,000人の人口を維持することを目標とする。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別	計画本文

第69回認定（令和5年11月16日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
32	兵庫県	兵庫県神崎郡神河町	神河町地域創生総合戦略推進計画	兵庫県神崎郡神河町の全域	本町では第1期地域創生総合戦略に掲げる、20歳以上の人口の社会的移動を抑制せよ（出生抑制）とするという目標、また、出生数0人という目標設定に対し、いまは届いておらず、人口減少によるコミュニティの崩壊の懸念や全体的に人手不足が深刻化している。そこで第1期地域創生総合戦略の検証結果を活かし、より効果的なものにしていくとともに、切れ目のない地域創生を進めるため、第2期神河町地域創生総合戦略を策定し、基本目標に向け事業執行していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
33	奈良県	奈良県橿原市	第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりから未来へ、かしましさを戦略的に実現することを目指す。『道の駅を核としたしごと創成づくり』、『新たな人の流れや交流の場をつくる活力づくり』、『安心して子どもを産み育てられる環境づくり』、『安心して健康に暮らせるまちづくり』の4つの基本目標を達成し、合計特出生産率の向上を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
34	奈良県	奈良県山辺郡山添村	やまぞえ未来創生推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	山添村が未来に続いていくためには、若い世代の定住を促進し、出産・子育てしやすい環境をつくることと、働きやすさ、暮らしやすさづくりが求められている。こうした施策を推進し、未来へと受け継がれていくまちづくりをめざして、元気で、夢や希望が持てる、安心して暮らせるまちづくりを基本理念と定め、実業に強いまちづくり、「生活のしやすさづくり」、「教育・福祉と健康のまちづくり」、「農林漁業の振興」、「観光力アップ」という5つの基本的視点により地方創生の施策を戦略的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
35	和歌山県	和歌山県有田郡湯浅町	湯浅町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田郡湯浅町の全域	人口減少や少子高齢化の進行により、労働力の低下、地域経済の縮小、福祉の不足、行政サービスの低下など課題が顕在化している。この状況を改善するため、本計画において次の事項を基本目標に掲げ、地域が自ら創生・改善するとともに地域資源を最大限に活用し、湯浅町の創生に向けた施策及び取組を推進することで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
36	鳥取県	鳥取県	鳥取県令和創時代創生推進計画	鳥取県の全域	人口減少・少子高齢化の状況下で、鳥取県が将来にわたって発展していくためには、県内すべての市町村が活力を蓄えながら持続していく必要がある。地域に暮らす一人ひとりが幸せを感じ、活力あふれる地域の持続を目指して、「ひと」としての世代の暮らしを改善し、鳥取県を「住みやすさ」を指す言葉として掲げ、新たな課題に立ち向かい、鳥取県の地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
37	鳥取県	鳥取県西伯郡大山町	大山町ひと・くらし・しごと創生推進計画	鳥取県西伯郡大山町の全域	「一人ひとりの楽しさが循環するまち」を目指し、農業的に地域の力を高めていくため、以下の3つの目標を掲げ推進していく。「基本目標1」は「ひと」としての世代の暮らしを改善し、鳥取県を「住みやすさ」を指す言葉として掲げ、新たな課題に立ち向かい、鳥取県の地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
38	鳥取県	鳥取県日野郡日野町	日野町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡日野町の全域	第1期総合戦略での反省を踏まえ、総合的に施策を展開するのではなく、実効性の高い具体的な施策に注力し、人口減少に歯止めをかけ、安心して暮らせる地域をめざし、担い手・後継者育成のための新しい人の流れを創出し、若い世代の定住を促す。地方創生による地方創生を加速させる。総合戦略の推進が、世界共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成につながるものとして、持続可能な100人の新しい「まち」の実現に真摯に取り組む。特に受け継がれてきた美大山の恵みを活かすことと、持続可能な日野町をつくりあげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
39	鳥取県	鳥取県仁多郡美出町	美出町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県仁多郡美出町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の平成30(2018)年3月推計によると、本町の人口は令和2(2020)年以降も減少を続け、令和22(2040)年には7,270人減（令和2(2018)年には9,971人減）と推計されている。これらの課題に対応するため、地域資源を活かした魅力ある産業を創出するとともに、新技術の導入などにより生産性を向上し、地域産業の競争力を強化することで、強けるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
40	広島県	広島県呉市	第2期呉市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県呉市の全域	「誰もが住み続けたい、行ってみたい、人を惹きつけるまち「くれ〜イキイキと働き、遊びに安心して暮らし、ワクワク生かす」を将来都市像として掲げ、まちづくりを推進する。人口減少による地方創生を加速させる。総合戦略の推進が、世界共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成につながるものとして、持続可能な100人の新しい「まち」の実現に真摯に取り組む。特に受け継がれてきた美大山の恵みを活かすことと、持続可能な日野町をつくりあげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
41	徳島県	徳島市	徳島市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島市の全域	徳島市では、「徳島市人口ビジョン」で示した将来展望（2060年に本市人口1万人を維持する）に向けて、「第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定し、地方創生を推進している。本計画では、総合戦略に位置付ける事業について、地方創生戦略（企業取組と連携）を活用し、少子高齢化の進行防止、若者の人口流出等によって引き起こされる人口減少を抑制するとともに、人口減少がもたらす諸問題を克服し、活力ある徳島市を維持することに努める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
42	香川県	香川県	第2期かがわ創生総合戦略推進計画	香川県の全域	人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指す。産業の育成や企業誘致による雇用の創出、移住・定住の促進などの施策を推進するとともに、引き続き安心して産・育・育が可能な環境づくりや高齢者の生きがいがつくり、社会参加の促進などに取り組む。また、人口減少・社会不安の解消・生活の安定・少子高齢化の進行防止、自然と文化など、地域の資源を生かした観光・交流の拡大、交流人口の拡大に取り組むとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を推進し、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
43	愛媛県	愛媛県	愛媛県まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県の全域	愛媛県の人口の自然減と社会増の差を縮減していくためには、地域に働く場所をつくり、人を呼び込む事業を推進することで社会増の確保につなげ、合計特出生産率の段階的な向上を目指す。出生の場をつくり、安心して子どもを産み育てることのできるための環境を整備するとともに、県内市町村と連携し、県民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
44	愛媛県	愛媛県西予市	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西予市の全域	人口減少を緩和し、地方創生を加速させるため、基本的な視点から、人口・経済・地域社会の課題に対して、人材育成、若い世代の定住、地域課題解決の一環として取り組むことで、地域課題の解決を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
45	高知県	高知県宿毛市	宿毛市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県宿毛市の全域	宿毛市の人口は、平成12年以降大きく減少を続けており、ピーク時には3万人を超えた人口が、令和2年には13,000人を下回るものと推計されている。このため、宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの目標を達成し、人口減少を抑制し、地方創生を加速させる。総合戦略の推進が、世界共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成につながるものとして、持続可能な100人の新しい「まち」の実現に真摯に取り組む。特に受け継がれてきた美大山の恵みを活かすことと、持続可能な日野町をつくりあげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
46	高知県	高知県四万十市	四万十市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県四万十市の全域	本市の業務や課題を踏まえ、重点的かつ戦略的に取り組むべき、今後5年間の中期目標（企業取組と連携）を活用し、少子高齢化の進行防止、若者の人口流出等によって引き起こされる人口減少を抑制するとともに、人口減少がもたらす諸問題を克服し、活力ある徳島市を維持することに努める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
47	高知県	高知県幡豆郡三原村	三原村地方創生計画	高知県幡豆郡三原村の全域	本村の人口は長期的に減少傾向にあり、今後ともこのような状況が続くと、人口減少による経済の低迷と地域社会の衰退が危ぶまれている。こうした状況を克服するため、「産業振興による雇用の創出」、「地域の連携強化」の施策を進め、人口の社会増と出生数の増加を図ることと、地域の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

第69回認定（令和5年11月16日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
48	福岡県	北九州市	北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	北九州市の全域	人口減少、特に社会形態の改善が喫緊の課題である本市は、その課題に取り組むべく本地域再生計画を策定する。具体的には、もくづく産業の振興を促し、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、SDGsの目標に向けて大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の推進に伴い、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保や生産性向上に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	福岡県	福岡県行橋市	行橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県行橋市の全域	行橋市では出産や育児、そしてそれらを経済的に支える労働環境といった点で魅力のある住みやすいまちとらため、「第2次行橋市まち・ひと・しごと創生戦略」に各目標を掲げ推進していくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	佐賀県	佐賀県鹿島市	鹿島市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県鹿島市の全域	本市においては、基幹産業である農漁業などの一次産業の停滞や郊外大規模による集約の進展が地域経済全体として深刻な状況にあり、中小企業は非常に厳しい経営環境にさらされ、やむを得ず都市圏に就職を求めやすくなるなど、若者の流出を抑制するためのしごとづくりが求められている。これらの課題に対応するため、基本生活「ものづくり」をさらに磨き上げていくことと並行し、定住促進と交流人口の拡大などを進めていくことで、本市の地域活性化及びまちづくりの創生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	長崎県	長崎県諫早市	諫早市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県諫早市の全域	本市の人口は平成27年の13万9千人から平成30年の13万5千人に減少し、令和7年は13万3985人と見込まれている。人口減少が進展すると、第1次、第2次産業の活力低下、小売・卸売等のサービス産業の縮小等の課題が生じるため、諫早市まち・ひと・しごと創生戦略において、少子高齢化・人口減少対策の充実・強化のための事業を展開し、本市の人口減少防止を働き、地方創生の推進につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	長崎県	長崎県香焼市	香焼ウルトラマラソンによる交流人口拡大事業	長崎県香焼市の全域	人口の減少は出生数の減少（自然減）や、本市の基幹産業である第一次産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が県外へ流出（住み替え）したことが原因と考えられる。人口減少に伴い、県内イベントの規模の縮小や廃止など地域活性化の推進が阻害される。これらの課題に対応するため、県民から多くの方が参加する香焼ウルトラマラソンを活用し、スポーツツーリズム推進による交流人口の拡大及び地域の活性化により活気のあるまちづくりを推進していくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
53	熊本県	熊本県菊池郡菊陽町	菊陽町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池郡菊陽町の全域	菊陽町は、1970年代から40年以上人口が増加しているものの、将来的には年少人口割合及び生産年齢人口割合の減少や老年人口割合の増加が見込まれており、これまでのような人口増加による町の経済の成長や若者の定住しやすくなる必要もある。こうした状況にいち早く対応するため、第2期菊陽町まち・ひと・しごと創生戦略に掲げる基本目標を策定するための施策を推進し、本町に若い「しごと」が生まれ、「ひと」が暮らし、活気あふれるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	宮崎県	宮崎県	未来みやざき創造プラン推進計画	宮崎県の全域	安心と希望を育む「みやざき新時代」を築いていくため、「新しい「ゆたかさ」創造プログラム」として設定した5つの重点施策（人口問題対応プログラム、産後ケア・経済活性化プログラム、観光・スポーツ・文化振興プログラム、生活健康・福祉社会プログラム、産後管理強化プログラム）に取り組む。また、安全安心な暮らし、産業が持続的に発展し、心豊かに暮らせる宮崎の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	宮崎県	宮崎県	宮崎県地方創生応援税制推進プロジェクト	宮崎県の全域	2020年度を期とする第2期「宮崎県地方創生総合戦略」の取組を進めるため、SDGsの一体的な推進、関係人口の創出・拡大、事業に活用する人材の活躍促進、販路拡大の推進、地方創生プラットフォームの推進などに、地方創生の変革の実現に向けて、産学官連携を一体的に推進することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	宮崎県	宮崎県西諸県郡高瀬町	「神威の里たかはる」まち・ひと・しごと推進計画	宮崎県西諸県郡高瀬町の全域	高瀬町は人口減少や少子高齢化の進展等、地域経済の低迷に起因する様々な課題に直面している。これらの課題の克服に向けて、本町が有する多様な地域資源・地域特性を最大限に生かすこと、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	鹿児島県	鹿児島県枕崎町	枕崎町地方創生推進計画	鹿児島県枕崎町の全域	少子高齢化や若年層の人口流出、またそれらに伴う住民生活へ影響を及ぼす様々な課題に対処するため、安定した雇用の創出や、多様な主体が活躍できる経済環境の整備、若手・女性の定住等により、人口の増加を抑制し、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を行うことで、出生率の増加を図るとともに、本市が目指す「住み続けたい」「住んでみたい」「帰ってきたい」まちづくりの実現に向け、「しごと」「ひと」「まち」を起点とする多様な施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	鹿児島県	鹿児島県南九州市	南九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県南九州市の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中、本市の移住・定住人口の増加による社会形態の改善および出生率を向上させることで、人口減少を抑制していくことが重要課題であり、これを解決するには安定した雇用環境の整備、新しい人々の流れの創造、子育て環境の整備及び安心・安全で住み続けたいまちづくりを継続していくことが必要である。そのため本市が新しい価値を取り入れ、様々な産業を取り組みながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	沖縄県	沖縄県国頭郡恩納村	恩納村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡恩納村の全域	恩納村の人口は年々増加しているものの出生率の低下や若者の流出により若年層が減少傾向にあり、地域経済の低迷や地域活力の低下が懸念されている。安心して子育てができ、住み続けたい環境を創出するべく、出生率の向上や子育て世代の定住促進が図られ、雇用の創出・確保によって地域経済の活性化を促し、デジタルの力を活用し、地域の個性を生かしながら社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文